

2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標の達成度
(今期事業達成目標)

【上位目標】マルチセクタープラットフォームによる災害対応能力の強化およびコミュニティのレジリエンス（強靱性）向上

【プロジェクト目標】ネパールにおいて、災害対応のためのマルチセクタープラットフォームの構築と、災害情報共有体制の改善により、災害対応能力が向上する。

【達成度】

1. ネパールにおける緊急対応センター（EOC）の災害対応体制が強化される：

5つの緊急対応センター(National Emergency Operation Center、Province Emergency Operation Center、District Emergency Operation Center [スンサリ、ウダイプル、ダンクタ])に必要機材を提供し、情報機器の整備と、迅速かつ広範囲な伝達・発信のための技術的サポートを行い、災害対応体制を強化することができた。

2. 災害準備のためのリソースおよび情報の共有体制が確立される：

災害準備のため、40人のボランティアを育成した。また、各企業や政府、団体のリソース情報を集めることができた。データベースはウェブサイトよりダウンロード可能となっており、情報の共有体制が確立された。

3. ネパールにおける災害対応のためのプラットフォームが設立される：

ワークショップや会議、シンポジウムを通し、A-PADの考えるプラットフォームの構想をネパールに伝えることができた。その結果、35団体より、プラットフォームへの参加表明がなされた。プラットフォーム設立の下地作りを十分に行うことができた。

(2) 事業内容

1－1. 緊急対応センターを拠点とする災害情報伝達システムに関するレビューワークショップの開催

2021年12月29日～30日に下記の通り開催した。

回数		参加人数	
目標	達成	目標	達成
1回	1回	20人	21人

1－2. 緊急対応センターの情報収集に必要な基盤整備

1－1のレビューワークショップにて相談の結果、NEOC職員の要望は、A-PADからの新しい機材を3つのDEOCに納入して欲しいということであった。DEOCに余剰分発生の場合は、他のEOCに移動させるということであった。提供した機材の情報は下記の通りである。

※EOC: Emergency Operation Center
NEOC: National Emergency Operation Center
PEOC: Province Emergency Operation Center
DEOC: District Emergency Operation Center

機材	目標	達成
超短波 (VHF) 無線装置	PEOC (1)、ウダイプル郡 (1) DEOC、ダンクタ郡 DEOC (1)	スンサリ郡 DEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダンクタ郡 DEOC (1)
VHF 無線電話装置	PEOC (2)、スンサリ郡 DEOC (3)、ウダイプル郡 DEOC (5)、ダンクタ郡 DEOC (5)	スンサリ郡 DEOC (5)、ウダイプル郡 DEOC (5)、ダンクタ郡 DEOC (5)
短波 (High Frequency) 無線装置	PEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダンクタ郡 DEOC (1)	スンサリ郡 DEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダンクタ郡 DEOC (1)
2-1. 防災情報管理システム (Disaster Information Management System : DIMS) に関する資機材および技術的支援 NEOC 職員の要望により、太陽電池及び TV は PEOC に納入することになった。		
機材	目標	達成
太陽電池	NEOC (1)、PEOC (2)、スンサリ郡 DEOC (3)、ウダイプル郡 DEOC (3)、ダンクタ郡 DEOC (3)	PEOC (4)、スンサリ郡 DEOC (4)、ウダイプル郡 DEOC (4)、ダンクタ郡 DEOC (4)
無停電電源装置 (UPS)	PEOC (1)、スンサリ郡 DEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダンクタ郡 DEOC (1)	PEOC (1)、スンサリ郡 DEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダンクタ郡 DEOC (1)
太陽光発電パネル	PEOC (2)、スンサリ郡 DEOC (2)、ウダイプル郡 DEOC (2)、ダンクタ郡 DEOC (2)	PEOC (2)、スンサリ郡 DEOC (2)、ウダイプル郡 DEOC (2)、ダンクタ郡 DEOC (2)
モニター	PEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダンクタ郡 DEOC (1)	PEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダンクタ郡 DEOC (1)
インタラクティブディスプレイ (タッチパネル)	NEOC (1)	NEOC (1)
パソコン (地理情報システム/GIS 処理対応)	NEOC (1)	NEOC (1)
DIMS 用パソコン	NEOC (1)	NEOC (1)
DIMS 用デスクトップ PC	NEOC (1)、PEOC (1)、スンサリ郡 DEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダンクタ郡 DEOC (1)	NEOC (1)、PEOC (1)、スンサリ郡 DEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダンクタ郡 DEOC (1)
プリンター	スンサリ郡 DEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダン	スンサリ郡 DEOC (1)、ウダイプル郡 DEOC (1)、ダン

	クタ郡 DEOC(1)	クタ郡 DEOC(1)
TV	NEOC(1)	PEOC(1)
Wifi	スンサリ郡 DEOC(1)、ウダイプ ル郡 DEOC(1)、ダン クタ郡 DEOC(1)	スンサリ郡 DEOC(1)、ウダイプ ル郡 DEOC(1)、ダン クタ郡 DEOC(1)

2-2. 緊急対応体制整備ワークショップによるリソースマップ作成と情報の共有化

ワークショップ開催記録

カトマンズ	回数		人数	
	目標	達成	目標	達成
	2 回	2 回	15x2=30 人	16+19=35 人
1 回目: 2022 年 2 月 20 日~2 月 21 日 2 回目: 2022 年 5 月 29 日~5 月 30 日				
スンサリ	回数		人数	
	目標	達成	目標	達成
	2 回	2 回	18+22=40 人	18+22=40 人
1 回目: 2021 年 12 月 31 日~2022 年 1 月 1 日 2 回目: 2022 年 3 月 24 日~3 月 25 日				

※スンサリ分の目標は 2022 年 4 月 19 日の変更報告書の内容を反映。

電子図書館(E-ライブラリー)

A-PAD Nepal のウェブサイト上に、リソース情報をアップロードした。

<https://apadnepal.org/publications/>

企業データベース

227 企業の情報を集め、データベース化した。その他に 22 政府、16 病院、19NGO、18 警察署、38 学校、4 寺の情報を集め、企業含め合計 344 団体の情報のデータベース化を行うことができた。

ネパールにて当事業を進めていく過程において、緊急対応時には、企業だけでなく他団体もリソースの提供を行うことが可能であると判明し、他団体の情報も収集することにした。

2-3. 第 1 州における災害対応ボランティアの育成

オリエンテーション	回数		人数	
	目標	達成	目標	達成
	4 回	4 回	35x4=140 人	35x4=140 人
1 回目: 2022 年 1 月 14 日 2 回目: 2022 年 1 月 15 日 3 回目: 2022 年 4 月 11 日 4 回目: 2022 年 4 月 12 日				
集中研修	回数		人数	
	目標	達成	目標	達成
	2 回	2 回	20x2=40 人	20x2=40 人
1 回目: 2022 年 2 月 11 日~13 日				

	2 回目：2022 年 4 月 22 日～24 日				
	※集中研修分の目標は 2022 年 4 月 19 日の変更報告書の内容を反映。				
	3－1. 全国プラットフォーム設立準備会合				
	2022 年 3 月 21 日、2022 年 5 月 23 日、2022 年 6 月 17 日に下記の通り開催した。				
	回数		参加人数		
	目標	達成	目標	達成	
	3 回	3 回	25x3=75 人	26+24+26=76 人	
	3－2. 第 1 州における地方レベルプラットフォーム設立準備会合				
	2022 年 2 月 25 日、2022 年 3 月 22 日、2022 年 4 月 21 日に下記の通り開催した。				
	回数		参加人数		
	目標	達成	目標	達成	
	3 回	3 回	20x3=60 人	27+23+28=78 人	
	3－3. 災害準備のための広報活動				
	ウェブサイトおよびソーシャルメディア				
	A-PAD ネパール事業のホームページを立ち上げ、情報発信を行った。				
	ニュースレター				
	ニュースレターを年 2 回発行した。				
	啓発用ポスター				
	啓発用ポスターを 500 部作成し、掲示した。				
	ワークショップ報告書				
	活動 2-3 のワークショップの成果を報告書に取り纏め、関係者と共有した。				
	3－4. 国際シンポジウム				
	2022 年 6 月 28 日に下記の通り開催した。				
	回数		参加人数		
	目標	達成	目標	達成	
	1 回	1 回	160 人	161 人	
	※目標は 2022 年 5 月 19 日の変更報告書の内容を反映。				
(3) 達成された成果	成果 1：ネパールにおける緊急対応センター（EOC）の災害対応体制が強化される。				
	【指標 1】対象地域で、無線通信システムによる災害情報の通信が可能となる EOC の割合が増加する。（開始前〇%→プロジェクト終了後 90%）				
	【成果】機材納入前は、40%の EOC が無線通信システムによる災害情報の通信が可能であったが、機材納入後、100%の EOC が無線通信システムによる災害情報の通信が可能になった。詳細は下記の表の通り。				
	VHF				
	ベースライン調査		エンドライン調査		
	稼働数	故障数	修理数	A-PAD 納	最終稼働

				入数	数
NEOC	1	0	0	0	1
PEOC	1	1	1	0	2
DEOC (Sunsari)	0	1*1	0	1	1
DEOC (Dankuta)	0	0	0	1	1
DEOC (Udaipur)	0	0	0	1	1

HF

	ベースライン調査		エンドライン調査		
	稼働数	故障数	修理数	A-PAD 納入数	最終稼働数
NEOC	1	0	0	0	1
PEOC	1	1	1	0	2
DEOC (Sunsari)	0	1*1	0	1	1
DEOC (Dankuta)	0	0	0	1	1
DEOC (Udaipur)	0	0	0	1	1

※1 DEOC(Sunsari)にある故障中の機材は、修理後、他の DEOC に移動することを NEOC 職員と確認済み。

成果 2：災害準備のためのリソースおよび情報の共有体制が確立される。

【指標 2－1】カトマンズおよびスンサリ郡の 12 自治体のリソースマップが作成される。

【成果】22 自治体のリソースマップ作成と 18 の警察署のリソースマップが作成された。

【指標 2－2】民間企業 100 社分（NBI 登録企業 150 社の 6 割に相当）のリソースマップがデータベース化され、防災情報管理システム（DIMS）等を通じて防災関係者間で共有される。

【成果】227 社分のリソースマップがデータベース化され、A-PAD ネパールオフィスのウェブサイト上で共有されている。

【指標 2－3】データベースが、半年に一度更新される。

【成果】事業期間中、1 度更新を行った。1 回目に情報を収集した際は、主に E メールという手段で情報収集を試みた。しかしながら、ほぼ返答がなく、少数の団体分の情報しか集まらなかった。更新の際は、ボランティアを派遣し、実際にオフィスを訪れることで、情報収集を行った。アプローチ方法の教訓として、次期事業に活かしたい。

【指標 2－4】研修の前後に、プレテストおよびポストテストを実施し、ポストテストでは、7 割以上の参加者が 70 点以上を取る。

【成果】プレテストおよびポストテストを実施し、約 8 割の参加者が 70 点以上を取った。

成果 3：ネパールにおける災害対応のためのプラットフォームが設

立される。

【指標 3-1】

a) ネパール政府組織、民間企業、CSO 等関係機関の間で、全国プラットフォーム設立に向け、対象 25 団体のうち、7 割（18 団体）以上から、参加表明がなされる。

b) A-PAD と対象団体の間で、全国プラットフォーム設立に関する具体的な調整スキーム、意思決定のプロセスについて合意する。

【成果】 a) 全国プラットフォーム設立に向け、19 団体が参加表明をした。

b) 全国プラットフォーム設立に関する具体的な調整スキーム、意思決定のプロセスの策定に 20 団体が合意した。

【指標 3-2】

a) 第 1 州において、政府組織、民間企業、CSO 等関係機関の間で、州レベルのプラットフォーム設立に向け、対象 20 団体のうち、7 割（14 団体）以上から、参加表明がされる。

b) A-PAD と第 1 州対象団体の間で、地方レベルプラットフォーム設立に関する具体的な調整スキーム、意思決定のプロセスについて合意する。

【成果】 a) 州レベルのプラットフォーム設立に向け、14 団体が参加表明をした。

b) 地方レベルプラットフォーム設立に関する具体的な調整スキーム、意思決定のプロセスの策定に 14 団体が合意した。

SDG

目標 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する。

【成果】 成果 1、成果 2、成果 3 により、上記目標に貢献できた。

目標 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する。

11.5 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。

【成果】 死者数や被災者数及び直接的経済損失の減少額は統計として得られないものの、成果 1、成果 2、成果 3 により、減少に大いに貢献できるものとする。

11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策および計画を導入・実施した都市および人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

【成果】 都市および人間居住地の件数の増加数は統計として得られないものの、成果 1、成果 2、成果 3 は仙台防災枠組 2015-2030 に沿っていて、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行うことに貢献している。

目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

	17.16 すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術および資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。 【成果】活動そのものがマルチステークホルダー間の連携強化であるため、十分に貢献したと言える。また、A-PAD の持つ他国のネットワークとネパールをつなぐことで、グローバル・パートナーシップを強化したと言える。
(4) 持続発展性	災害対策においてマルチセクター間の協力が重要であることは、ネパール政府の方針とも一致しており、今回の事業で民間企業や NGOs、学校を始めとした各関係者に伝えることができた。当プラットフォームは、各ステークホルダーより、モノ、資金、情報等のリソースを集約するソフトインフラとして本事業の終了後も存続し、同国における災害対応の持続的な実施に寄与する。 防災や減災に対して関心を持つ企業や団体、コミュニティは増えていて、マルチセクター間のプラットフォームの更なる発展が見込まれるため、A-PAD ネパール事務所は各セクター間の調整役として、今後もネパールで活動を行う。 機材供与先である緊急対応センターは、今後は自分たちで機材のメンテナンスを行う。A-PAD ネパール事務所は、第一州やカトマンズでの活動も引き続き続ける予定であることから、これら緊急対応センターとも定期的に情報交換することが可能である。また、パートナー団体である NBI は企業の集まりで、各地の商工会議所ともつながりがあるため、商工会議所の人たちに動員をお願いすることも可能である。